

アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド (トルコリラコース) <年2回決算型>

追加型投信／海外／債券

第16期

(決算日 2023年10月10日)

作成対象期間 (2023年4月11日～2023年10月10日)

第16期末 (2023年10月10日)	
基準価額	6,699円
純資産総額	304百万円
第16期	
騰落率	2.0%
分配金 (税込み)	0円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。

当ファンドは、欧州のハイイールド債を主要投資対象とするユーロ売り／トルコリラ買いの為替取引を行う、「ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド (IH12シェアクラス、トルコリラ)」を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、「CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)」への投資も行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」(当ファンドが償還した場合は「償還ファンド一覧」) をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書 (全体版) をクリック

- 運用報告書 (全体版) は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

<お問い合わせ先> お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

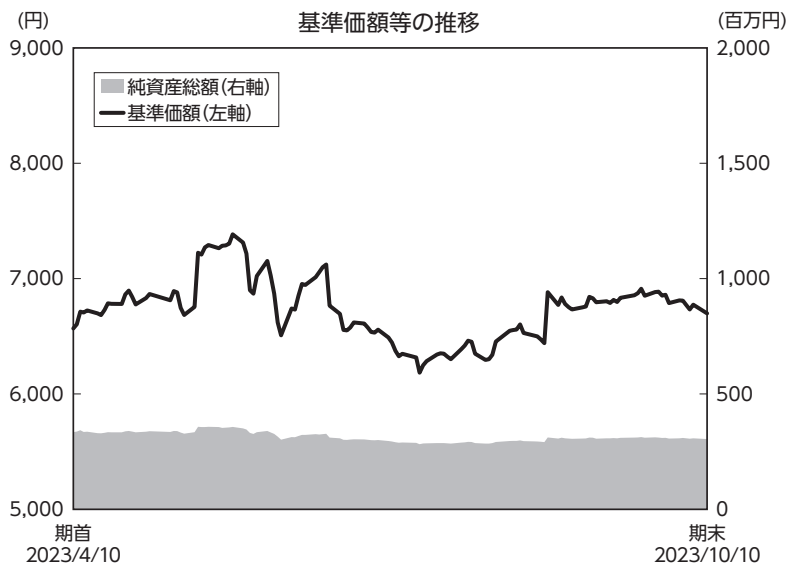
<3191199・3225343>

運用経過

基準価額等の推移

第16期首	6,568円
第16期末	6,699円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	2.0%

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ① 2023年5月以降、前期末の金融セクターに対する不安感が和らぎ、徐々にクレジットスプレッド（国債との利回り格差）が縮小したこと
- ② ユーロ売り／トルコリラ買いの為替取引により、プレミアム（金利差相当分の収益）を得たこと

下落要因

- ① 期を通じて、ECB（欧州中央銀行）が継続的な利上げを実施したことで国債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと
- ② 2023年9月後半以降、米国債利回りの上昇を背景にグローバルにクレジットスプレッドが拡大したこと
- ③ 為替市場において、当期はトルコリラ安・円高となったこと

1万口当たりの費用明細

項 目	第16期 (2023年4月11日 ～2023年10月10日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a)信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	37円 (10) (26) (1)	0.555% (0.154) (0.385) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)その他費用 (監査費用) (印刷費用) (その他)	4 (0) (4) (0)	0.064 (0.005) (0.059) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	41	0.619	
期中の平均基準価額は6,704円です。			

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

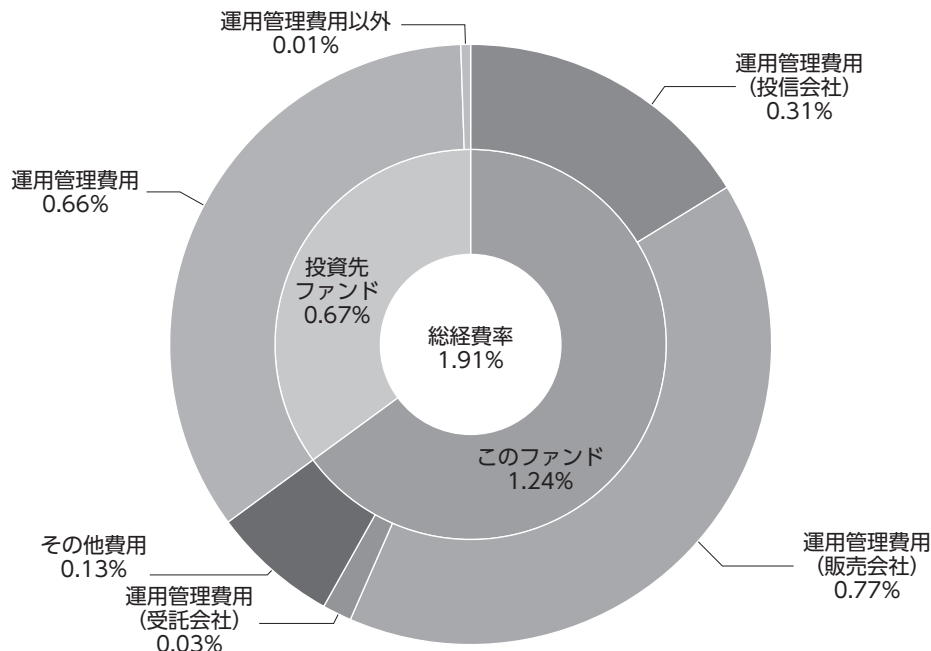
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

● 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



総経費率 (①+②+③)	1.91%
①このファンドの費用の比率	1.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.66%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

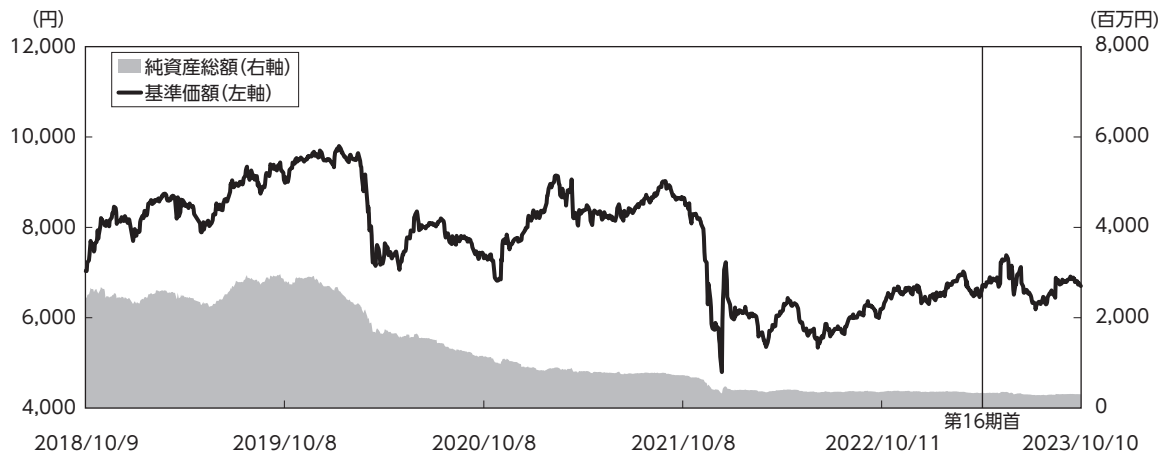
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年10月9日～2023年10月10日)



最近5年間の年間騰落率

	2018/10/9 期首	2019/10/8 決算日	2020/10/8 決算日	2021/10/8 決算日	2022/10/11 決算日	2023/10/10 決算日
基準価額(円)	7,030	9,052	7,366	8,667	6,203	6,699
期間分配金合計(税込み)(円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率(%)	—	28.8	-18.6	17.7	-28.4	8.0
純資産総額(百万円)	2,441	2,815	1,143	728	359	304

(注) 運用成果の目標基準となるベンチマークおよび運用方針に対し適切に比較できる参考指数はありません。

投資環境

〈欧州ハイイールド債券市場〉

当期は、前期末に市場に波及した金融システムへの不安感が和らぎ、欧州ハイイールド債市場は底堅く推移しました。発行体のファンダメンタルズ（基礎的条件）では、第1四半期の決算は全般的に予想を上回りました。企業は過去数四半期と同様に、特にエネルギー・コストの低下やサプライチェーンの正常化を背景に利益を確保しました。一方、中国の7月の経済活動指標は大きなサプライズとなり、投資家は中国の減速が欧州におよぼす影響を懸念しました。これをきっかけに、クレジットスプレッドは8月半ばに拡大したものの、その後徐々に正常化しました。投資家は金融引き締めサイクルの終了と2024年の数回の利下げを見込んでいましたが、FRB（米連邦準備理事会）とECB当局者のタカ派的な講演を受け、見通しの変更を迫られました。9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では年内追加利上げも想定され、米国債利回りは大きく上昇しました。これを受けてクレジットスプレッドはグローバルに拡大しました。ECBは当期中に金利を引き上げましたが、インフレ率が2%超の水準で推移する限り、金利を十分に抑制的な水準に維持する可能性があることを明示しました。こうした中、当期中の国債利回りは大きく上昇し、クレジットスプレッドはわずかに縮小となり、欧州ハイイールド債券市場は上昇しました。

〈為替市場〉

当期、トルコリラ／円相場は6円台後半で始まり、5月に実施予定のトルコ大統領選挙をめぐる不透明感がトルコリラの重しとなるなか、5月半ば頃までおおむね横ばいで推移しました。その後、大統領選挙ではエルドアン大統領が再選となり、金融緩和策継続への警戒感などからトルコリラは下落しました。6月に入り、トルコ中央銀行は政策金利の大幅な引き上げを決定したものの、引き上げ幅が市場予想を下回ったことや、高水準のインフレ継続が示されていること、日銀による長短金利操作の柔軟化決定などを受けて、7月にかけてトルコリラは下落しました。8月は、トルコ中央銀行が予想を上回る政策金利引き上げを決定したことを受けて、トルコリラは小幅に上昇した後、当期末にかけて上値の重い展開となり、5円台前半で当期末を迎えました。

〈日本の短期国債市場〉

当期の短期国債市場では、日銀によるマイナス金利政策のもと、TDB（国庫短期証券）3ヵ月物利回りがマイナス圏での推移を継続しました。TDB 3ヵ月物利回りは、米欧の銀行に対する信用不安の沈静化や、7月の日銀による金融政策修正により、一時-0.10%近辺まで上昇しました。しかしその後9月末から10月初にかけては、年末越えの担保差入れなどを目的とした需要が高まり、利回りは一時-0.30%近辺まで低下しました。

ポートフォリオ 〈当ファンド〉

当ファンドは、主として欧州のハイイールド債に投資しユーロの為替リスクをトルコリラの為替リスクに変換した投資信託証券「ストラクチャラー欧州ハイ・イールド・ボンド (IH12シェアクラス、トルコリラ)」を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。当該投資信託証券への投資比率は高位を維持しました。なお、円建の国内籍投資信託「CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)」にも投資を行いました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

〈ストラクチャラー欧州ハイ・イールド・ボンド (IH12シェアクラス、トルコリラ)〉

当ファンドは当期中に、足元の魅力的なキャリーから恩恵を受けるべく、クレジットへのエクスポージャーをやや高めました。金融環境が引き締まるリスクを勘案し、低格付債のポジションを削減しました。社債では、不動産および化学セクターよりも、金融および景気循環型のサービス・セクターを選好しました。デュレーション面では、修正デュレーションを市場の代表的な指数であるICE BofA European Currency High Yield Constrained Indexと同水準に維持しました。

(アムンディ・アセットマネジメント)

実質的なユーロ建資産に対し、ユーロ売り／トルコリラ買いの為替取引を行い、当期を通じてトルコリラのエクスポージャーをおおむね100%に維持しました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

〈CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)〉

当期、主として12ヵ月以内に償還を迎える地方債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

ベンチマークとの差異

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円・1万口当たり・税込み)

項目	第16期
	(2023年4月11日～2023年10月10日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,465

- ・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

〈当ファンド〉

当ファンドが投資する「ストラクチャラー欧州ハイ・イールド・ボンド (IH12シェアクラス、トルコリラ)」の組入比率を引き続き高位に保ちます。なお、「CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)」への投資も行います。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

〈ストラクチャラー欧州ハイ・イールド・ボンド (IH12シェアクラス、トルコリラ)〉

欧州ハイイールド債のクレジットスプレッドは過去の平均値をやや上回る水準にあり、当ファンドはこれが大幅に縮小することは予想しにくいと考えます。一方、デフォルト (債務不履行) 率に関する予想は控えめに推移しており、欧州ハイイールド債の利回りは歴史的な高水準にあります。よって、欧州ハイイールド債はキャリーが魅力的な資産になっています。キャリーは今後数ヵ月にわたり、欧州ハイイールド債のパフォーマンスの主な原動力となるとみています。一方で市場で個別銘柄リスクが上昇していることから、当ファンドは発行体の選定に重点を置く方針です。

(アムンディ・アセットマネジメント)

今後もファンドの基本方針に従い、引き続き実質的なユーロ建資産に対し、ユーロ売り／トルコリラ買いの為替取引を継続いたします。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

〈CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)〉

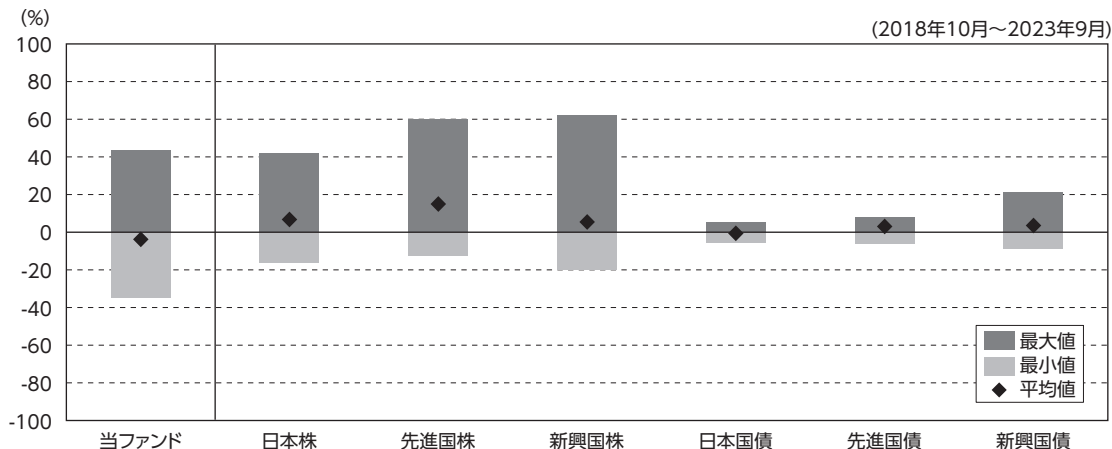
安全性重視の観点から、12ヵ月以内に償還を迎える債券への投資により安定的な運用を行います。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2016年1月14日から2026年4月8日までです。	
運用方針	欧州のハイイールド債を主要投資対象とするユーロ売り／トルコリラ買いの為替取引を行う、「ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド（IH12シェアクラス、トルコリラ）」を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」への投資も行います。	
主要投資対象	アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド(トルコリラコース) <年2回決算型>	ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド (IH12シェアクラス、トルコリラ) CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）
	ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド(IH12シェアクラス、トルコリラ)	欧州のハイイールド債
	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	本邦通貨表示の短期公社債
運用方法	<p>① 欧州のハイイールド債を主要投資対象とするユーロ売り／トルコリラ買いの為替取引を行う、「ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド（IH12シェアクラス、トルコリラ）」を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>② 「ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド（IH12シェアクラス、トルコリラ）」への投資比率は、原則として投資信託財産の純資産総額の90%以上とすることを基本とします。</p>	
分配方針	毎決算時（年2回、原則毎年4月および10月の各8日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-3.8	6.8	15.0	5.5	-0.6	3.0	3.5
最大値	43.8	42.1	59.8	62.1	5.4	7.9	21.5
最小値	-35.0	-16.0	-12.4	-19.7	-5.5	-6.1	-8.8

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・ 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・ 当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・ 騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

2023年10月10日現在

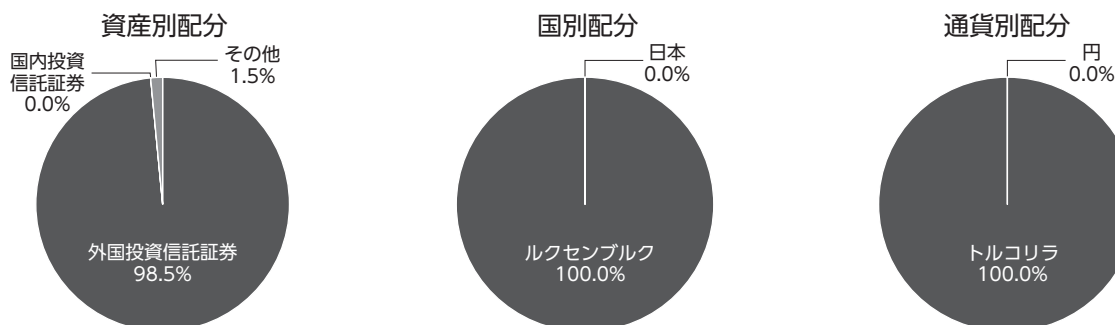
(組入銘柄数：2銘柄)

	銘柄	通貨	比率
1	ストラクチャル-欧州ハイ・イールド・ボンド (IH12シェアクラス、トルコリラ)	トルコリラ	98.5%
2	CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)	円	0.0%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第16期末 2023年10月10日
純資産総額	304,634,365円
受益権総口数	454,754,249口
1万口当たり基準価額	6,699円

※当期間 (第16期) 中における追加設定元本額は18,002,833円、同解約元本額は73,537,022円です。

組入ファンドの概要

<ストラクチュラ-欧州ハイ・イールド・ボンド>

決算日：2022年12月31日

(計算期間：2022年1月1日～2022年12月31日)

「基準価額の推移」は（IH12シェアクラス、トルコリラ）の内容ですが、他の開示情報につきましては、他のシェアクラスを含むファンド全体の内容を掲載しております。

基準価額の推移（IH12シェアクラス、トルコリラ） 組入上位10銘柄

2022年12月31日現在

(組入銘柄数：256銘柄)

(トルコリラ)



(注) 基準価額は、収益分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

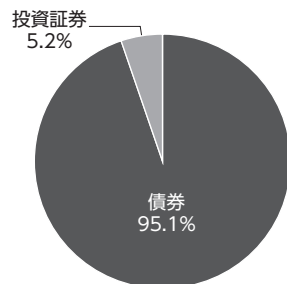
	銘柄	通貨	発行国	比率
1	FRANCE TREASURY BILL ZCP 110123	ユーロ	フランス	4.3%
2	AMUNDI EURO LIQUIDITY SHT TERM SRI Z C	ユーロ	フランス	3.4%
3	AMUNDI EURO LIQUIDITY SRI PART Z C	ユーロ	フランス	1.8%
4	LORCA TELECOM BONDCO 4 20-27 30/09S	ユーロ	スペイン	1.4%
5	TEVA PHARMACEUTICAL 6 20-25 31/07S	ユーロ	オランダ	1.2%
6	DOLYA HOLDCO 4.875 20-28 15/07S	英ポンド	アイルランド	1.0%
7	ZIGGO BOND CO BV 3.375 20-30 28/02SS	ユーロ	オランダ	1.0%
8	PEMEX 2.75 15-27 21/04A	ユーロ	メキシコ	1.0%
9	TELEFONICA EUROPE BV FLR 18-XX 22/09A	ユーロ	オランダ	0.9%
10	BANCO BPM SPA FLR 20-31 14/01A	ユーロ	イタリア	0.9%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

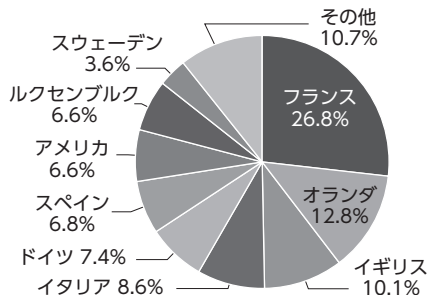
(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されております。

種別構成

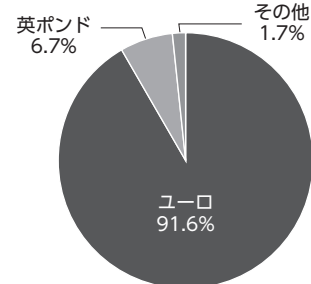
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

該当情報の取得ができないため、掲載はしていません。

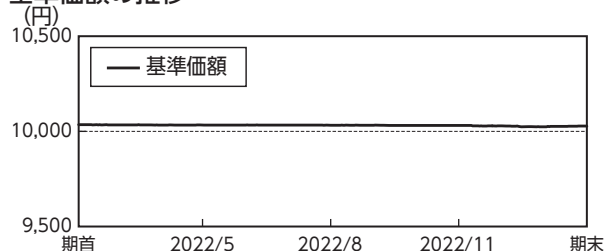
組入ファンドの概要

<CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)>

第16期 決算日：2023年2月15日

(計算期間：2022年2月16日～2023年2月15日)

基準価額の推移



組入銘柄

2023年2月15日現在
(組入銘柄数：2銘柄)

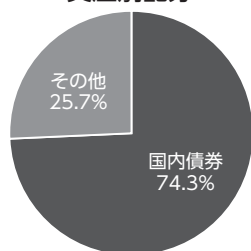
	銘柄	種別	比率
1	第128回共同発行市場公募地方債	地方債	53.1%
2	第375回大阪府公募公債(10年)	地方債	21.2%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

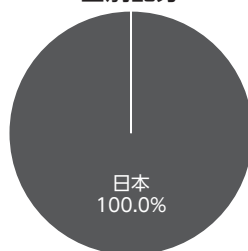
(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成

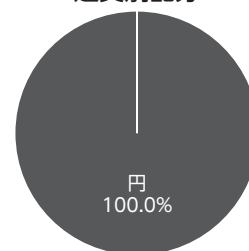
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

項 目	第16期 (2022年2月16日 ～2023年2月15日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	1円 (1) (0) (0)	0.011% (0.009) (0.001) (0.002)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (その他)	1 (1)	0.007 (0.007)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	2	0.018	

期中の平均基準価額は10,031円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

• 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

• MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 (以下「NFRC」という。) が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRCに帰属します。

• FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

• JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント